

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25511009

研究課題名(和文)文化創成コーディネーター育成のためのカリキュラム開発に関する研究

研究課題名(英文)Curriculum Design to Develop the Cultural Exchange Coordinator

研究代表者

齊藤 理 (Saito, Tadashi)

山口県立大学・国際文化学部・教授

研究者番号：50610408

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は地域文化資源の活用を促進する上で有効な「文化創成コーディネーター」育成カリキュラムの開発をめざし、国内外の事例分析を幅広く実施し、従来わが国に不足していた「文化」を基軸とする研修モデルを案出した。またこれを大学教育の場で試行し、円滑に運用できる点、地域・大学連携による文化振興に具体的に貢献し得る点、さらに大学生の能動的・実践的教育の実現と、学習意欲や地域社会との関わりを持つことへの積極性向上にも資することを検証した。

研究成果の概要(英文)：The purpose and research questions: Designing of the curriculum for human resource "Cultural exchange coordinators" who can plan culture programs variously and widely, most especially the program to promote the effective utilization of local cultural and historical resources.

1)We carried out a wide range of case analysis from domestic and foreign examples, their purposes, scale & structure, methods, teaching materials etc. and then: 2)Performed formulation of some innovative and unique training models in that point of strongly respecting essential variety of culture and cultural diversity. 3) Finally we tried to practicing the models at the university education to examine the effectiveness of these curriculum models.

It was found that the curriculum method was enough beneficial to operate the learning process smoothly, to contribute culture promotion of the community around the university and to incontrovertibly enhance learning effects of students.

研究分野：観光を基軸とした地域コミュニティ形成論

キーワード：人材育成 コーディネーター 文化創成 地域振興 カリキュラム インターカルチュラル コミュニティサービスラーニング 市民活動

1. 研究開始当初の背景

近年、少子高齢化が全国規模で進行するのに伴い、持続可能な社会形成のために「地域コミュニティ（あるいは絆）」という枠組みが再評価されたり、あるいは政治・経済のグローバル化に伴い、人々の精神的拠り所としての地域文化に対する関心が高まりを見せたりしている。

ところが、実際の地域においては、専門的な素養や経験を持ったコーディネーターが不足もしくは不在であるために、住民の地域づくりに対する思いばかりが空回りし、論理的な企画・提案プロセスが抜け落ち、実効性の高い文化創造や文化事業に至らないケースが多く見受けられるのが実情である。とりわけ、地域文化資源の有効な利活用に結びついていないケースが多いと認識している。

したがって、こうした社会の変化に対応し、実践的、具体的に現場における文化コーディネーターに当たることのできる人材の育成のためのカリキュラム開発を行うことが社会的に求められているといえよう。

先駆的な海外事例などを見ると、地域のマンパワーを実際の地域計画に活用し、内発的かつ持続可能な地域づくりに効果をあげているケースが多い。

わが国においては、欧州事例などを十分に分析しつつわが国に導入できる人材像を設定すると共に、さらにこうした海外の地域と日本の地域とが相互に連携を図り、「インターカルチュラル」な視座から地域文化の継承・創造をめざすことが益々必要とされてくるものと考え、したがって、その具体的なファシリテーターとなる「文化創成コーディネーター」の育成をめざす本研究は、今後の日本全体の地域文化への意識向上と文化振興促進に資するものである。

本研究を進めることによって、具体的には、(1)地域ごとにばらばらであった地域コーディネーターの基準を精査し、高い専門性を備えた人材水準を提起できる。(2)地域文化の価値を共有し、地域に対しての誇りと愛着に満ちた地域社会の形成に有効。(3)大学と地域社会（行政はじめボランティア団体等を含む）との連携促進、また地域コミュニティの活性化を促す上で、本研究の成果は社会貢献を果たすものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究課題は、近年、持続可能な地域社会形成にとって重要なテーマとなっている「地域コーディネーター育成」に関する教育プログラムの現状を把握し、とりわけ「地域文化資源の利活用」を促進する上で有効な「文化創成コーディネーター」育成カリキュラムの開発について検討しようとするものである。

とりわけ、カリキュラムの現状を国内外の事例を通して比較分析し、同育成プログラムの大学教育への導入手法、さらに、地域社会における需要予測をも踏まえつつ、同人材

（「文化創成コーディネーター」と呼称する）の資格認定の可能性について研究する。

これによって地域と大学との連携による地域文化振興に貢献するのみならず、大学生の能動的、かつ実践的教育の実現にも資するものとする。

3. 研究の方法

主に以下の3方向からのアプローチで研究を進めた。

A: 事例分析：

各地域における地域コーディネーター育成カリキュラムの現状を分析し、課題点を精査。

B: モデルの構築：

パイロットスタディのための「文化創成コーディネーター」育成モデル、教材の提案、および大学生を対象とした同カリキュラムの試行。

C: 試行・効果検証：

カリキュラムモデルを試行し、同結果を踏まえ、国内に水平展開可能な「文化創成コーディネーター」育成モデルおよび教材の提案。

4. 研究成果

I 初期における成果：

研究期間初期においては、主に以下の点で進展があった。

A: 事例分析

(1) 研究グループメンバー5名が各自の研究成果を持ち寄りつつ研究会を開催し、教育サイドの視点から挙げられる人材育成の展望と課題点等について議論を深めた。

①欧州におけるヘリテージ教育、文化遺産を題材とするガイディング教育の事例等を中心とし、コーディネーター育成カリキュラムの先駆例を分析。

②コーディネーター育成に関わる授業カリキュラムモデル試行後、顕在化しつつある各種の課題点（教員・学生の負担、他のカリキュラムとのバランス）の認識と考察。

③コーディネーターに求められる能力を画一化させることなく、いかに文化の多様性を保持した形で個々の能力を評価できるか、という点の考察を試みた。

(2) 同テーマにおける実践的検証を試みている研究者（慶應義塾大学・早田吉伸氏）を招き、本研究グループとの間で相互分析した。

①今日の社会的変動の特質を、具体的データを基に整理しつつ、時代の要請に適した形で、社会課題を解決すると同時に、新しい価値を創出していくことのできる人材を求めていくこと。

②社会的、地域的課題に「ホリスティック（包括的）なアプローチ」で向き合うグループ学習の可能性と、大学のプラットフォーム機能を活用しつつ、そうした教育アプローチが可能か、等の観点から考察を深めた。

総じて、「社会で求められているコーディネーター像」と「既存の大学教育の中で実施できる人材育成カリキュラム」との間のギャップを浮き彫りにし、当該問題の課題点をより精度を高めながら明らかにすることができた。

B: モデルの構築

(1) 今日において社会的に必要とされている「コーディネーター人材像」についておおよその類型化を試み、この情報をベースに、文化創成コーディネーター育成への適切なカリキュラムモデルを仮案として組立て、それに伴う学習教材についても具体的な検討、仮提案した。その骨格は、以下の通りである：
① 地域社会の課題解決に向けた「包括的視点 (Social inclusion)」を重視した研修内容とする。
② 文化の多様性を尊重しつつ、地域コモンズ形成を促すことのできる「専門的素養を十分に習得」するプログラムである。
③ 研修目的を細分化するとともに、目的意識を明確化したワークショップ等を通し、一義的ではなく「文化の複雑性を内包した回答を追求していく」学習法とする。

(2) 文化創成コーディネーター育成の現状と課題に関し白鷗大学の教育カリキュラムに関わるステークホルダー、栃木県内の行政、企業等の実態調査の結果を、適宜カリキュラム (仮案) に反映させた。

(3) 佐賀大学における学外学習の場となっているコミュニティ・カフェを用いた演習等において部分的に試行した学びのプログラムに関して、受講生に対して実施した意識調査等の分析を進め、適宜コーディネーター育成カリキュラム (仮案) に反映させた。

(4) 先駆的事例を有している欧米大学の研究者 (ドイツの研究機関や、同様のコーディネーター育成に取り組んでいるポーランド・ルブリン大学等) を訪問、レビューを受けつつ、カリキュラムモデルの修整・検討を行った。

C: 試行・効果検証

(1) 欧州を中心とした諸外国の教育プログラム事例について関連する大学機関から資料を取り寄せ、海外大学の研究者との学術的交流を進めながら案出した「カリキュラムモデル (仮案)」を、文化創成に資する人材を育成するという点において同様の目的を持った、山口県立大学におけるグローバル人材育成 (地域コーディネーター育成の要素を含む事業であるため) に関わる授業「域学共創演習」において部分的に実践した。

この試行により、教員や学生が抱える課題点の解を具体的に模索できるものと考えた。

II 中期における成果：

研究期間中期においては、主に以下の点で進展があった。

A 事例分析

(1) 研究グループメンバー5名が各自の研究成果を持ち寄りつつ研究会を開催し、前年度、浮かび上がった調査テーマである「社会的課題に『ホリスティック (包括的) なアプローチ』で向き合う方法」の探求に重点をおき、人材育成の展望と課題点等について議論を深めた。

① 文化創成の社会的意義を再検証する：「周縁学」や「コスモポリタン」をキーワードとしつつ、同人材の主体性とその周りに拡がる領域の問題に言及しつつ、同人材が他者との関係性を構築しつつ、いわば文化的結節点として活躍すべきことを詳細に分析した。

② 文化創成コーディネーター人材の育成手法について：「英国におけるソーシャル・サービスラーニング」を題材に具体的な学習手法を提示し、教育環境を地域社会に拡張させる可能性を示唆した。

③ 同人材の社会貢献のあり方について：「ソーシャル・ビジネス」や「コモンズ・モデル」を例に挙げながら、社会の受け皿としての態勢が未だ十分ではなく、これを並行して考えていくことが、人材の活躍機会を広げる上で不可欠である点を例証した。

④ 一連の人材育成プランが具体的なフェーズに至った際に顕在化するであろう諸問題について考察した。とりわけ同人材と社会 (共同体) との距離感の取り方について、既存のコーディネーター像に絡め取られることなく、むしろ文化学を基軸とした新たな領域横断的なフィールドを自ら創出し得る「領域設定」のあり方について重点的に検証した。

(2) 欧州におけるヘリテージ教育、文化遺産を題材とするガイディング教育の事例 (ドイツにおける観光街道、イタリアにおける歴史街区チェントロ・ストリコをめぐる地域文化振興策ならびに適切な人材育成等) 等を中心とし、コーディネーター育成カリキュラムの先駆例を分析。

(3) 「テーマ特定型の国際研修プログラム」：フィンランドでの「木」をテーマとした文化研修プログラムを通じ大学・企業が協働したコーディネーター育成事業に関する分析。

(4) 「文化事業への『参加』を主軸にした PBL プログラム」：ドイツにおける「文化研修プロセスのプロトタイプ化」を進め、各種の市民「参加」を促進し、多文化交流の創成に成功している事例分析等を通じ、本研究の調査上の重点項目をより掘り下げることができた。

(5) さらに、グローバルイシューに関連したより実践的な研修プログラムの可能性を探るため、「境界領域」を扱った研修事例を調査。具体的には、「ボーダースタディ」をテーマに北方領土や対馬などをフィールドに「クロスボーダーツーリズム」研修を展開している北海道大学の取り組みに関する事例

調査を行い、こうした研修の運営に大学生が関わる可能性を具体的に検討（例えば、大学生によるアウトリーチセミナーの開催等を想定）した。

(6) 本テーマに関連した実践的検証を試みている研究者（東京藝術大学・伊藤達矢氏）を招き、東京藝術大学と東京都美術館のジョイントプログラムについて示唆を得つつ、本研究グループとの間で相互分析した。

①市民×大学×文化施設が相互に連携するという、まさに「包括的視点」を持った、市民による内発的な文化創出活動の実態ならびに展開可能性について。

②ホワイトボードや ICT を多用する学習効果の高い手法や、同手法の他分野への水平展開の可能性について、考察を深めた。

総じて、文化的多様性を理解し、かつ個人的な能力を持った人材を輩出する方法論と、同人材の地域社会での受け入れの仕組み、この両面について精度を高めながら明らかにすることができた。

B:モデルの構築

(1)これまでに実施した、海外におけるシチズン・シップ教育、コミュニティ・サービス・ラーニング等の比較的レンジの広いカリキュラムモデルの事例分析から、より専門的な活動内容を伴った文化振興の事例モデル分析へと深化させることができた。

具体的には、以下のような人材モデルのパターンを整理し、各類型に準じたカリキュラムモデルの考察を進めた。

- a)「文化イベントプロデュース」に資する人材。
- b)「コスモポリタニアン」の視点から市民社会のネットワーク化をめざすアプローチ」
- c)「ソーシャル・サービスラーニングと市民社会の形成プロセス」に与する人材。
- d)「文化活動からソーシャル・ビジネスへの展開可能性」を拡げる人材。
- e)「コモンズ・モデルをベースとした地域文化振興策」を策定できる人材。

(2)コーディネーター育成に関わる授業カリキュラムをより具体的に案出し、とくにアクティブラーニングを採り入れた手法の効果性について多面的に分析した。

(3)国内外の文化機関関係者計 10 名と意見交換を行った（ピアレビュー）ほか、前年度に引き続き実施した日本国際文化学会での公開研究会を通じ、20 名強の研究者と本研究課題について学術的な議論を深め、相互に評価・コメントを得ることができ、有益な成果をもたらした。とりわけ、行政担当者、美術館等の文化施設担当者等の文化セクターとの学術的交流により、今日の社会的課題についてより精密に分析することができ、「高度で実効性の高い実践を通して学びを深める仕組みづくり」について大きな進展をみるこ

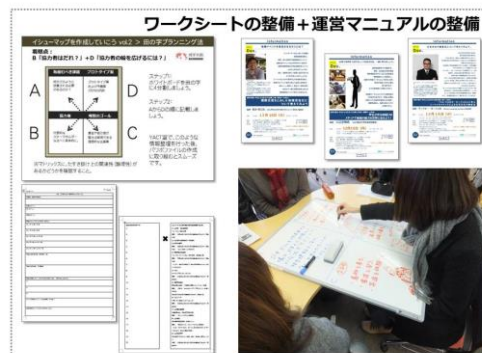
とができた。

C:試行・効果検証

(1)教材作成と実践：前年に引き続き、文化ないし個々人の教養（culture）、地域ニーズ（community）、文化振興（promotion）の 3 要素をバランスよく包含する学習プログラム「CCP モデル」と仮定しつつ、学習プログラムの案出を進め、部分的に一地方都市において市民—大学生の共同参加の形で試行した。これをひとつのプロトタイプに位置づけつつ、総合的な人材育成カリキュラムの構築へと展開させていくこととした。

(2) その際、単一的な人材像に固定化するのではなく、文化学の視座に立って、地域文化を多角的に捉え、多様な文化創成ができる人材を育成し得るよう、内発的な市民活動のレベルから行政施策のレベルまでを有機的に繋ぎ合わせる「プロトコル」作成能力の習得に重点を置きつつ、あらゆる文化ジャンルに適応可能な学習プログラムとなるよう留意した。

さらに、これを山口県立大学のグローバル人材育成に関わる授業「域学共創演習」において応用的に実践した（参考：下図）。その結果、平均して 7~8 割の学生が学習意欲の向上を実感し、また 6~7 割の学生が演習手法に対しポジティブな評価をつけた。また自由



記述においても「フルコマの日ですが、疲労を感じないほど楽しい授業です」、「授業を単単位に刻んで行うスタイルがいい」等、カリキュラムに肯定的なコメントが目立った。

総じて、社会との主体的な関係構築に関わる積極性を高める上で効果が認められた。

Ⅲ後期における成果：

研究期間後期においては、主に「C:試行・効果検証」過程を中心に、以下の点で進展があった。

C:試行・効果検証

これまでに調査してきた「文化振興に資するコーディネーター育成モデル」事例について総括すると共に、これらの先駆事例から効率的に導き出された「理想的カリキュラムモデル」を大学教育のなかで試行し有効性を検証することに重点を置いた。

具体的な進展としては：

- (1)住民の日常的な文化活動のレベルから文

化関連の行政施策・事業項目までを、人的連携の上でも情報の点においても包括的（ホリスティック）かつ有機的に連携させる媒体（プロトコル）が必要であるとの認識から、独自の「動詞抽出調査法」をベースとしたカリキュラム案をまとめた（参考：下図）。



(2)これは、誰もが内発的に地域文化活動に関わることができるよう、また大学生でも文化創成コーディネーターの任を務め得るよう、極力平易で、ワークショップ開催等、カリキュラムの負荷を最小限とする調査法（プロトコル）のスタイルとした。

この調査法は、「地域への来訪者と地域住民とを『具体的な行動(動詞)』をかすがいに直接的に結び付け、体験を共有できる仕組みづくりを目指すプロセス」を、誰でも参加可能なワークショップを通して確立しようとするものである。

ここでの「動詞」とは、従前の地域側から来訪者へのサービスの提供、来訪者による消費の促進といった文化行動の一元的な関係性を超えて、地域外からの来訪者も地域住民も協働しつつ地域文化の継承に利をもたらすものを想定している。例えば、地域住民が来訪者に対し伝統文化を「伝える」、「教える」などが挙げられ、こうした動詞に端を発し、市民参画型の内発的で持続可能な文化事業、地域振興に繋げていこうとする手法である。

研究代表者はこの手法を国内の地方都市3か所において行政機関の協力を得つつ試行し、地域文化振興に具体的にどのような効果をもたらすのかを検証した。

(3)そのうちの一つに山口県柳井市のケースが挙げられ、同地にて「動詞抽出調査法」をベースとしたカリキュラムを、大学生・地域住民参加の研修プログラムにおいて試行し効果測定した。その結果、本演習を通して実施した文化交流イベントに対して、参加者の90%が肯定的に評価し、83%が継続を望んだ（これらの詳細は、5. 主な発表論文の項、①の文献等において記載した）。

とりわけ「地域で経験する動詞を複合的に考察する（例：食べる＋眺める）」手法を用い、今回大学生が取り組んだ地域文化振興に関わる提案は、2016年度「観光大国実現のための提言」（全国アイデアコンペ）において最優秀賞を受賞し、本カリキュラム案の

実効性を客観的に裏付けることができた。

(4)本成果について各地の国際学会においても発表し、海外研究者と情報共有・交換した。本成果のような共通プロトコルの確立に大きな関心が寄せられた。これを今後のカリキュラムの修整等に活かしていきたい。

(5)山口県立大学への留学生の授業にて同演習法を試行した結果、外国人受講生もスムーズに地域文化特性を読み取ることができ本カリキュラムモデルの教育上の効果性について再検証できた。

IV総括

本研究は、A事例分析、Bモデルの構築を軸に進めてきたが、「文化」を対象としたコーディネーターの育成には、文化の多面性を背景として、プロセスの複雑さが常に付きまとうことが次第に明らかになり、これがカリキュラムモデルの試行を難しくした。従前のいわゆるマニュアル型のコーディネーター育成を実施してしまうと、文化が本来有している複雑さを平板化してしまうことが懸念されたからである。

したがって、主に研究期間の後期タームにて発想を転換し、「研修手法を極力シンプルにすること」をもって逆に文化の複雑さを許容・維持しつつ地域の文化振興策を構築できるカリキュラムを試行（「動詞抽出調査法」等）し、良好な成果を収めることができたのは大きな収穫であった。山口県柳井市のケースでは、文化創成コーディネートを円滑に進める上で効果があっただけでなく、地域住民の地域文化への関心を高める上でも一定の効果があったことが確認された（本カリキュラムを活かして実施した文化交流イベントでは、域外者よりも地域住民の方が平均1割ほど、催しへの評価が高いことが判った）。

これらを踏まえ、本研究を通じ、当初の目途通り、個々人の教養・文化意識（Culture）、地域ニーズ（Community）、文化振興（Promotion）の3要素をバランスよく包含し、文化事業の提案までを行う学習プログラム（CCPモデル）を案出することを達成できた。

今後の展望を以下に記す。

(1)本カリキュラムモデルは、極めてシンプルな構造ゆえ、これまで文化事業には関わりのなかった層の新たな参画を促す上で有益であることが予想される。地域住民が文化活動に主体的に関わることの意義は大きく、今後、内発的な動機付け（エンパワメント）に主眼を置きつつ、カリキュラムの試行件数を増やしていきたい。その際に：

①「社会で求められている人材像（コーディネーターのニーズ）」と「コーディネーター育成のために大学等の教育機関でできること、もしくは実施したいこと」との間のギャップを解消する、

②同様に、「地域で求められている人材ニーズ」と「文化振興の論理性から求められるべき人材ニーズ」との間の隔たりを解消してい

く、等の課題分析にも実践的に取り組みたい。

(2)地域社会の文化創成に関わる人材育成の必要性は、世界的に共通する課題であり、将来的には、これを国際間で共通して実施できるワークショップ・プログラムとして確立したい。国際的に運用可能なカリキュラム並びにプロトコルの開発は、この分野をめぐる国際間での研究活動を活性化し、わが国における地域文化の維持・継承に関する方法論の質を大幅に向上させることができると考えている。また教育・研究の進展にも大きく寄与でき、わが国の大学教育カリキュラムの国際化に貢献し、受け入れ留学生数の増加(日本の大学のグローバル化)にも繋がると考えている。

具体的には、一連の研究活動において学術的交流を持っている以下の研究者らと協働していきたいと考えている。

①イギリス： ロンドン大学社会学部マイク・フェザーストン教授と学術交流を進めている。氏は、特に文化創成に関わるパラダイムの変容や、グローバル化に伴う新たなリジョナリズムの位相に関する理論において先駆的成果を創出しており、カリキュラム開発に関わる基礎理論の確立において協力いただく。

②ポーランド：ポーランド科学アカデミー(ワルシャワ)社会学研究所のアルトゥール・コスチアンスキー博士と密接な学術交流を重ね、既に具体的に国際的な共同調査構想についても相談を開始している。

また同国東部のルブリン大学(ルブリン)社会学部のワジェチ・ミシュタール教授とも学術交流があり、文化創成コーディネーター育成について情報交換を重ねてきた。

謝辞：

本研究では、JSPS 科研費 25511009 にて案出したカリキュラム案を試行する過程において、以下のプログラムに関連する演習機会を一部活用しました。2016 年度山口県立大学受託研究(「柳井」白壁の町並み創出事業『ロングテーブル』事業)、文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」(平成 24~28 年度、山口県立大学採択)。関係の皆様にお礼申し上げます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 22 件)

①齊藤理, 行動論的アプローチから観光まちづくりを考える—新たな「動詞抽出調査法」の提案を中心に—, 日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」第 15 号, 風行社, 2017 年 3 月, pp.87-106, 査読有 <http://www.jsics.org/>

②(国際誌掲載), Tadashi Saito, “The Possibility of Formation of Commons for Cultural Heritage”, The 10th International

Symposium on Architectural Interchanges in Asia (ISAIA), Proceedings, 2-24, pp.1-6, October 2014, 査読有 http://isaia2014.chinaasc.org/index_cn.html

〔学会発表〕(計 22 件)

①(国際学会発表) Tadashi Saito, Methodological Analysis of Creating an Affinity Between Local Inhabitants and Visitors, International conference “Psychology in the Contemporary World”, Moscow, Russian Federation State University named A. N. Kosygin (Technology, Design, Arts), 16. June, 2017

②(国際学会発表) Tadashi Saito, Study on methodology for spontaneous community development through tourism, a new approach “The verbs extraction method”, Symposium “Globalization of tourism in remote areas”, CASCA/IUAES2017 Conference at the University of Ottawa, Ottawa, May 2-7, 2017

③(国際学会発表) Tadashi Saito, Efficient utilization way of cultural & historical buildings: “The verbs extraction method”, Symposium “Designing Resilient Cities for the Future” held by German Academic Exchange Service, Taipei, Nov. 17-20, 2016

〔図書〕(計 3 件)

①齊藤理, 住み手の視線で建築を考える, in: 五十嵐太郎(編), 『14 歳からのケンチク学』, 彰国社, 2015, pp.147-162

6. 研究組織

(1)研究代表者 齊藤理 (SAITO Tadashi)
山口県立大学・国際文化学部・教授
研究者番号：50610408

(2)研究分担者 木原誠 (KIHARA Makoto)
佐賀大学・教育学部・教授
研究者番号：00295031

研究分担者 小笠原伸
(OGASAWARA Shin)
白鷗大学・経営学部・教授
研究者番号：10298036

研究分担者 岩野雅子 (IWANO Masako)
山口県立大学・国際文化学部・教授
研究者番号：70264968

研究分担者 高橋良輔
(TAKAHASHI Ryosuke)
青山学院大学・地球社会共生学部・教授
研究者番号：70457456